

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 (21AA2008)」

就職氷河期世代の所得格差¹

研究分担者 四方理人(関西学院大学准教授)

1. はじめに

就職氷河期世代(以下、氷河期世代)とは、明確な定義が存在するわけではないが、バブル崩壊後の新規学卒採用が特に厳しかった1993年から2004年頃に学校卒業期を迎えた世代とされる(堀 2019, 竹森ほか 2019)。日本においては、新規学卒一括採用の雇用慣行により、学卒時の労働市場の環境が悪い場合において良好な雇用機会に恵まれず、生涯にわたって労働市場に不利な影響がある(玄田 1997)。氷河期世代は、学卒時の失業率が高く、有効求人倍率も低い環境であったことに加え、非正規雇用が拡大する時期にも当たっており、仕事に就いたとしても、低賃金になりやすい傾向にあった(太田ほか 2007)。そのうえ、この世代は、ちょうど団塊ジュニア世代にも当たり人口規模が大きいために、良好な雇用機会にあふれやすいため、無業者も多くなっている。一方、2005年以降は、景気がやや回復し、団塊の世代が労働市場を退出する時期も重なったことにより新規学卒者の就職状況が好転したが、氷河期世代はその後厳しい労働市場の環境にあったとされる(堀 2019)。

一方で、氷河期世代においては、賃金や雇用機会といった労働市場の変化だけでなく、未婚化や出生率の低下といった人口要因の変化も経験している。未婚のまま親と同居し続ける若者の増加は、結婚せずに親の経済力を享受する「パラサイト・シングル」との認識もあった(山田 1999)。本人が経済的に不安定であったとしても、経済的に安定した親との同居により、世帯で見ると低い所得になるとは限らない。氷河期世代の厳しい労働市場の環境が、直接的に可処分所得の低下や世帯でみた所得格差の拡大につながるかどうかは、検証する必要がある。

本稿では実際に氷河期世代がその前後の世代と比較して、不利な状況にあったかについて考察を行う。年功賃金の賃金体系では、20代では低い賃金であり、40代から50代前半で高い賃金水準となる。そのため、特定の世代が不利かどうかは、ある程度の年齢に達しないと判断が難しいと言えるが、氷河期世代は、2020年前後で30代後半から40代となっており、十分に検証が可能な年齢に達している。

ただし、世代についての分析には方法論的に困難がある。調査年と年齢とコホートは二つが決

¹ 本研究は、令和3年度厚生労働行政推進調査事業補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究(代表者:山田篤裕)」の一環として実施された。厚生労働省「国民生活基礎調査」の調査票情報は当該事業の一環として調査票情報の利用が認められた。調査票情報提供にご協力いただいた関係者各位に深く御礼申し上げます。なお本稿の分析で示される数値は独自集計したものであり、公表されている数値と必ずしも一致しない。

まると他の一つも決まってしまう関係にあるため、3つの効果を同時に識別することはできない。たとえば、年齢別の所得に対するコホートの効果は、調査年の効果と同じになってしまう。そのため、本稿では多変量解析などの手法は用いず、コホート別にみた相対所得やジニ係数を推計する記述的な分析を行う。

2. 使用データと分析手法

使用データは、1986年から現在まで厚生労働省により実施されてきた「国民生活基礎調査」である。同調査は毎年実施されているが、3年ごとの大規模調査における所得調査を用いる。大規模調査年の所得票は、毎回約5万世帯が対象とされている。本研究では、出生年を6か年で区分したコホートの推移をみるため、1989年から2019年にかけての6時点を6歳階級でつないだ疑似コホートによる分析を行う。年齢については、世帯主年齢ではなく本人の満年齢を用いている。年齢は、24-29歳、30-35歳、36-41歳、42-47歳、48-53歳、54-59歳に区分している。59歳までとした理由は、本研究は比較的若い世代を対象としている点と、過去の定年退職年齢が一般的に60歳であり、60歳以上については近年の高齢者雇用の進展影響が強く出ることが考えられるためである。24歳以上を対象とする理由は、それより若い年齢層では学生が多く含まれるため、大学進学率の上昇による年齢内における学生の割合が直接所得や就労率に影響すると考えられるためである。コホートは、1936-41年、1942-47年、1948-53年、1954-59年、1960-65年、1966-71年、1972-77年、1978-83年、1984-89年、1990-96年の生まれに設定した。これは、年齢区分の設定に対応してのものである。ここで、1972-77年と1978-83年生まれが氷河期世代に当たる。

次に、定義の所得は、以下となる。

労働所得＝雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得

社会保障所得＝公的年金・恩給＋雇用保険＋児童手当等＋その他の社会保障給付

可処分所得＝労働所得＋社会保障所得＋その他の所得(利子・地代、仕送り、企業年金・個人年金等)－税・社会保険料

そして、「可処分所得」については、世帯人員数の平方根で除した等価可処分所得を用いて個人当たりの所得水準として分析を行う。また、「労働所得」と「その他の所得」は、各世帯員の所得として特定できる。そこで、世帯所得を「個人の労働所得」、「その他の個人所得」、「家族の所得」、「社会保障所得」に世帯内の所得要素として区分することができ、そのシェアの変化についても考察を行う。

3. コホート別労働所得の分析

図1は、コホート別の就業率の推移である。まず、男性において、24-29歳では1972-77年および1978-83年生まれである氷河期世代の就労率はその前後の世代より低い就労率にあるとは言えない。1960-65年生まれよりは低い水準となっているが、1966-71年生まれと近い就労率となっている。

る。しかしながら、30-35 歳では、氷河期世代は、前の世代より 4~5%ポイントほど低い就業率となっている。そして、1972-77 年生まれでは 30 代後半でも前の世代より低い就業率となっているものの、1978-83 年生まれは 30 代後半でやや就業率が上昇したため、氷河期世代の前の世代との差は小さくなっている。

次に女性については、24-29 歳においても 30-35 歳においても若いコホートほど就業率が上昇している。そのため、氷河期世代はそれ以前の世代より就業率が高くなっている。また、その傾向は氷河期世代の後の 1984-89 年生まれで顕著であり、30-35 歳での就業率がこの世代は前の世代より 10%ポイント程度高くなっている。

そして、男女別にみると 24-29 歳では氷河期世代の就業率は前の世代より高いが、30-35 歳では氷河期世代の男性の就業率の低下と女性の就業率上昇が合わさり、すぐ前の就業率と同じ水準となっている。

図 1 コホート別就業率の推移

図 2 と図 3 は、コホート別に平均労働所得をみたものである。各年齢層における平均を 24-59 歳の男女計の平均で除した相対指標とした。図 2 は、労働所得が 0 となる者を含んだ平均値であり、図 3 はそれらを含めないものとなっている。いずれの図でも男性は年齢が上がるにつれ労働所得の水準が高くなっているが、女性は年齢が上昇しても労働所得はほとんど上昇しないと言える。男女ともに平均労働所得は、男女計の平均値との比で表しているため、この図から男女の大きな労働所得の格差もみてとれる。

所得 0 を含んだ図 2 からは、男性では 30 代後半以降に氷河期世代の労働所得が前の世代より低くなっていることがみてとれる。一方、同じく女性については、30 代前半から後半にかけて、氷河期世代の平均労働所得が前の世代より高くなっている。すなわち、男性では氷河期世代の平均労働所得は前の世代より低い、女性では前の世代より高くなっている。結果として男女計では、氷河期世代の平均労働所得は、前の世代より 30 代後半でやや低くなっているものの大きな差がないと言えるだろう。

図 3 は、労働所得 0 の者を除いた年齢ごとにみたコホート別平均労働所得である。男女共に、図 2 とは異なり、氷河期世代とその他の世代で大きな差はみてとることができない。したがって、図 2 でみた男性の氷河期世代における 30 代後半以降の相対平均労働所得の低下は、主に就業率の差に起因していると考えられる。女性についても、近年の労働所得の上昇は、就業率上昇が主な要因であると言える。

図 2 コホート別、所得 0 を含む平均労働所得：対各年の 24-59 歳男女計の平均値

図 3 コホート別、所得 0 を除く平均労働所得：対各年の 24-59 歳の男女計の平均値

図 4 は、労働所得が 0 となる場合も含む、ジニ係数である。男性については、40 代以下の年齢層で若いコホートほどジニ係数が大きくなっている。特に、24-29 歳ではその変化が顕著である。したがって、氷河期世代は前の世代と比較して世代内所得格差が大きくなっていると言える。ただし、氷河期世代より後の 1984 年生まれ以降のコホートは、氷河期世代より 24-29 歳でのジニ係数が大きくなっている。女性については、どの年齢層でも若いコホートほどジニ係数が低下する傾向にある。これは、就業率が上昇することで労働所得が 0 の女性が減少したことによる。そして、年齢別のジニ係数における男性での拡大傾向と、女性での縮小傾向が相殺され、男女計ではコホートによる差がほとんどみられない。ただし、30-35 歳において 1984-89 年生まれでジニ係数が低下している。

図 5 は、労働所得が 0 となる場合を除いたジニ係数である。こちらは、男女ともに年齢が上昇するにつれジニ係数が高くなる傾向がみとれる。年齢内ジニ係数の変化については、1972-77 年生まれのコホートでは、24-29 歳と 36-41 歳において前の世代よりやや高くなっている。そして、1978-83 年生まれのコホートは、より顕著にジニ係数が上昇していることがみとれる。したがって、無業等による労働所得が 0 となる者を除いた場合でも、氷河期世代の労働所得の格差は前の世代より大きくなっている。ただし、氷河期世代より後の 1984 年以降生まれのコホートも同様に高いジニ係数となっている。

一方、女性については、氷河期世代のジニ係数は他の世代と大きな差はないと言える。したがって、図 4 でみた女性の氷河期世代の労働所得のジニ係数の大きな低下は、無業の割合が低下したことによると考えられる。

最後に男女計でみた年齢別の労働所得のジニ係数は、男性におけるジニ係数の上昇を反映し、前の世代より氷河期世代で高い水準となっている。ここでも、氷河期世代の後の世代は、氷河期世代と同様の格差の水準となっているため、氷河期世代だけが高い所得格差を経験しているわけではない。

このように、労働所得でみる場合、年齢別就業率の男性での低下と女性での上昇を反映し、氷河期世代の相対労働所得は男で低下し、女性で上昇している。ただし、無業等による労働所得が 0 となる者を除くと、男女ともに氷河期世代の労働所得は前の世代より低い水準にあるとは言えない。一方、労働所得格差については、男性では労働所得が 0 になる者を含んだ場合でも、含まない場合でも氷河期世代は前の世代よりジニ係数が大きくなっている。女性においては、労働所得が 0 となる者を含むと氷河期世代の労働所得格差は縮小するが含まない場合は他の世代と同様の水準の格差となっている。

図 4 コホート別、所得 0 を含む労働所得のジニ係数

図 5 コホート別、所得 0 を除く労働所得のジニ係数

4. コホート別にみた可処分所得の分析

図6は、年齢別に各コホートの等価可処分所得でみた相対所得の推移である。等価可処分所得は、世帯の可処分所得を世帯人員数の平方根で割ることで、個人当たりの所得でみた厚生水準と考えることができる。また、その値を各年の男女計の平均値で割ることで、各年における相対的な水準に変換している。年齢別にみると、男女ともに24-29歳で1あたりの水準で、30代および40代前半で1を下回り、40代後半で再び1を上回る。30代および40代で等価可処分所得が低下する理由は、夫婦になった後子どもが生まれることにより、同じ収入でも等価可処分所得は低下することが考えられる。その後、50代後半の等価可処分所得は、男性でやや上昇するものの、女性ではやや低下する。これは、女性の配偶者となる男性が年上となる場合が多く、配偶者が退職年齢となることで女性の等価可処分所得が低下すると考えられる。

コホート別の推移をみると、男女別の等価可処分所得の水準は、各年齢でほとんど変化がないが、男性の氷河期世代で30-35歳の等価可処分所得が前の世代よりやや上昇している。男女計でみると、30代において氷河期世代以降の世代で等価可処分所得の水準が前の世代より高くなっている。その理由として、未婚化や少子化により世帯人員数が減少することで、一人当たりの等価可処分所得が高くなるためであろう。

図6 コホート別、等価可処分所得の相対所得:対各年の24-59歳男女計の平均値

図7は、等価可処分所得のジニ係数の推移である。男女ともにジニ係数は、24-29歳および54-59歳で高い水準にあり、30代で低くなるU字の形状となっている。24-29歳は、労働所得でのジニ係数が低いにもかかわらず、等価可処分所得でのジニ係数が高い。その理由は、この年齢層の未婚者の多くが親と同居しており、親世代である50代の所得格差が反映されるためである。

年齢別のジニ係数の推移をみると男女ともに24-29歳で1972-77年生まれのコホートにおけるジニ係数が他の世代より高くなっている。この世代の男性のジニ係数は30-35歳になると一つ前の世代である1966-71年生まれと同じ水準となるが、36-41歳では再び前の世代より高いジニ係数となる。女性では氷河期世代より前の世代である1967-71年生まれが30-35歳で高いジニ係数となっているため、氷河期世代のジニ係数がその世代より高いわけではない。しかしながら、より若い1984-89年生まれのジニ係数はいずれの年齢でも氷河期世代よりジニ係数が低くなっている。

男女計でみると、1972-77年生まれと1978-83年生まれの氷河期世代は、他の世代より24-29歳と36-41歳でジニ係数が高くなっている。特に、他の世代とは異なり1978-83年生まれでは30-35歳から36-41歳にかけてジニ係数が上昇している。このように、等価可処分所得でみた場合、氷河期世代は20代後半と30代後半において他の世代より所得格差が大きくなっている。

図7 コホート別、等価可処分のジニ係数

図8は、世帯所得に占める本人の個人所得と同居する家族の収入および社会保障収入の割合

である。個人所得については、労働所得のほかにその他の個人所得を掲載しているが、それらは非常に小さい割合で無視できる。男性では、20代後半から40代にかけて本人の労働収入のシェアが低下している。24-29歳の男性では、氷河期世代以降、労働所得と等価可処分所得のジニ係数が高まっていることから、親や配偶者の所得割合の上昇は世帯でみた所得格差を拡大させた可能性がある。30-35歳では、1972-77年生まれ以降の氷河期世代において急速に男性本人の労働所得のシェアが低下している。ただし、この年齢層では等価可処分所得のジニ係数は上昇しておらず、配偶者の収入の増加や未婚者の親との同居割合の上昇が所得格差に与える影響は大きくないだろう。36-41歳と42-47歳においても、1972年生まれ以降の氷河期世代の男性本人の労働所得が世帯所得に占める割合が低下している。この世代の男性の等価可処分所得は、低下していないことから、男性の労働所得の低下に対し、家族収入を増やすことで可処分所得の低下を免れていたと考えられる。ただし、36-41歳において氷河期世代が等価可処分所得のジニ係数が上昇していることから、家族の収入が男性の労働所得における格差拡大を相殺するようには働いていない。

次に、女性における本人の個人所得と家族の収入等の対世帯所得シェアについては、男性と異なり、どの年齢層でも個人労働所得のシェアが上昇している。ただし、それでもそのシェアは男性の3分の1にも満たない。女性の労働所得のジニ係数は、氷河期世代以降の世代で大きく低下したが、等価可処分所得のジニ係数は1972-77年生まれの世代においては前の世代より大きくなっていった。配偶者との所得の組合せや未婚化による親との同居の増加といった家族収入の変化が世帯でみた所得格差を拡大させていると考えられる。

最後に男女計でみると、個人労働所得のシェアは、男性での低下と女性での上昇が合わさりどの年齢でも変化が小さい。男性の労働所得のシェアの低下が、女性のそれの上昇により相殺され、個人の労働所得のシェアは変化していないと考えられる。しかしながら、氷河期世代において、20代後半と30代後半で他の世代より高い可処分所得の格差を経験しており、主に男性で無業が増えたことによる労働所得の格差拡大が、他の世帯員、特に女性の労働所得の上昇によって相殺されなかったと言える。

図8 年齢、コホート別にみた所得要素の割合

5. おわりに

本研究では、1990年代中ごろから2000年代中ごろに学卒年齢に達する1972年から1983年生まれを就職氷河期世代とし、その前後の世代と比較して、労働所得と世帯の可処分所得が相対的に低下しているのか、また、世代内の所得格差が拡大しているのかについて男女別に検討を行った。

まず、労働所得については、氷河期世代の男性では、前の世代と比較して、就業率の低下により相対所得が低下し、世代内格差も大きくなっていった。そのうえ、就業している者の中でも氷河期世代は前の世代より大きな労働所得の格差を経験した。逆に氷河期世代の女性においては、就

業率の上昇を反映して、前の世代より労働所得が相対的に上昇し、世代内格差も縮小している。なお、労働所得を得ている者だけを対象とした場合、氷河期世代の男性の年齢別の労働所得が他の世代より低いわけではなかった。この分析結果は、「賃金構造基本調査」の所定内給与を用いた Lise et.al.(2014)が示す男性の 1970 年代生まれの年齢別賃金とその前のコホートの賃金より低下しているという結果と異なる。これは、Lise et.al. (2014)が消費者物価指数を用いた実質賃金で比較している一方、本研究では、労働所得を各年の(男女計の)平均との比から相対所得として示している点による。実質賃金で見ると、氷河期世代の労働所得は男性においても低下しているが、日本全体の労働所得も低下しているため、相対所得で見ると氷河期世代であっても有業者の所得水準が低いとは言えない。

氷河期世代においては、男性は、無業割合の高まりにより労働所得の相対的な低下と格差の拡大を経験する一方、女性は労働所得の相対的な上昇と格差の縮小を経験した。しかしながら、世帯でみた等価可処分所得においては、男女ともに氷河期世代の相対所得の水準が他の世代と大きく異なるわけではない。その一方、等価可処分所得の世代内格差は、男女ともに 20 代後半と 30 代後半において前後の世代より大きくなっている。このように、氷河期世代は、可処分所得の格差も大きくなっている。その理由として、労働所得の変化だけではなく、20 代後半では未婚化および親との同居の変化や 30 代後半における夫婦の所得の組合せの影響があると考えられる。それらは、所得格差に対する人口学的な要因についての研究になるが、今後の課題である。

就職氷河期世代は、現在 40 代に到達しており、公的年金の受給開始年齢に達するまであと 20 年程度となっている。特に男性においては、労働所得が低く、その格差も大きい。現在、氷河期世代は、家族の収入により可処分所得は他の世代と平均的には遜色ない水準となっているため、この世代の貧困や低所得の問題は見えにくくなっている。しかしながら、この世代の男性の労働所得の低さは、将来の低い年金水準につながり、労働所得の格差が大きいことで、年金額の格差も大きくなると考えられる。特にこの世代の男性は、30 代での無業割合が高かったことから、厚生年金保険料を負担できておらず、国民年金保険料の未納が多くなっている。そのため、氷河期世代のなかで低年金者の増加が懸念されるが、この世代は、団塊ジュニア世代に当たっており、人口規模がその後の世代より非常に大きいので、低年金問題はより深刻となるだろう。

参考文献

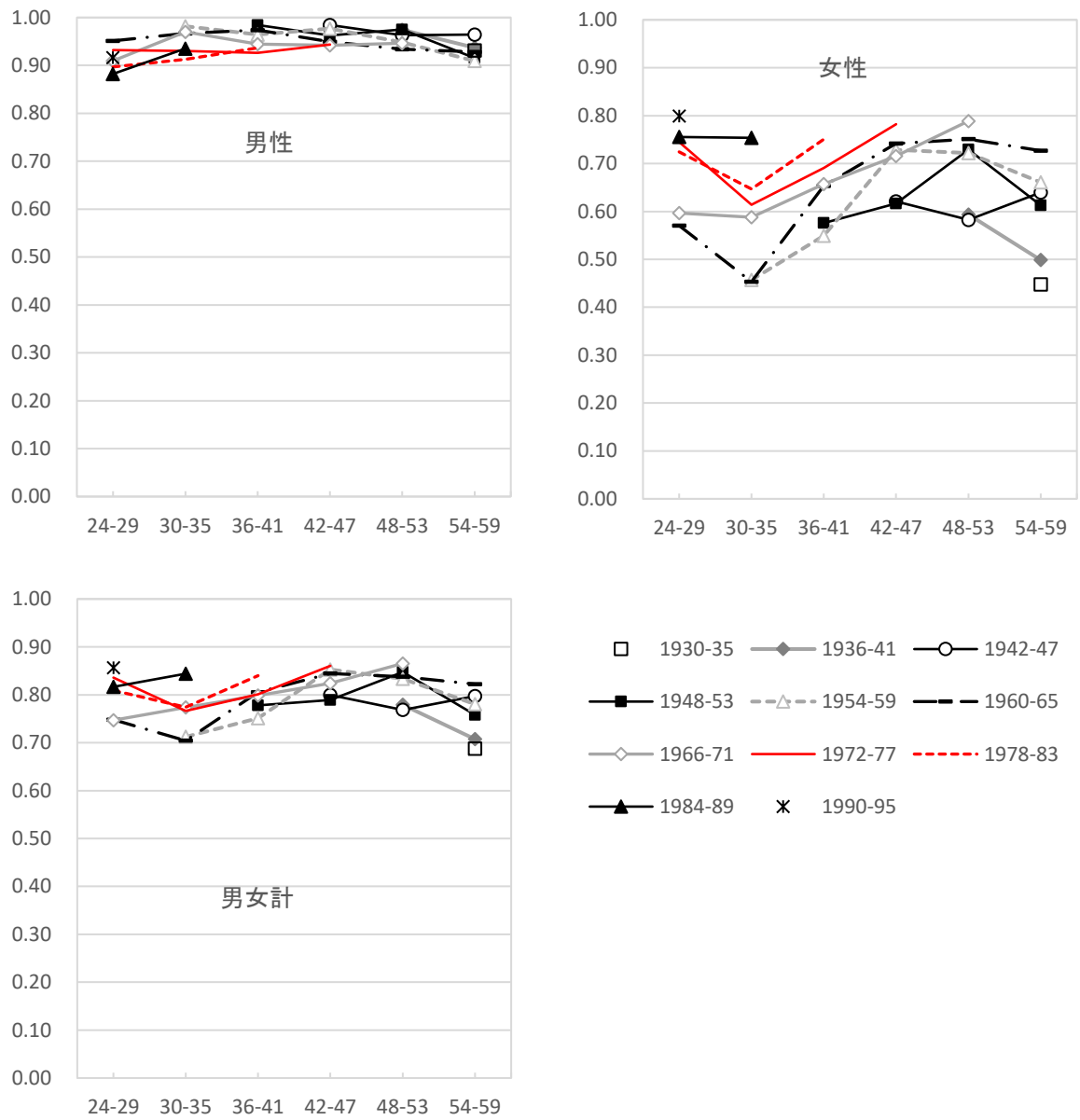
- 玄田有史(1997)「チャンスは一度--世代と賃金格差」『日本労働研究雑誌』39(10), 2-12.
- 堀有喜衣(2019)「就職氷河期世代」の現在―移行研究からの検討』『日本労働研究雑誌』61(5), 17-27.
- Lise, Jeremy, Nao Sudo, Michio Suzuki, Ken Yamada, and Tomoaki Yamada. (2014) “Wage, Income and Consumption Inequality in Japan, 1981–2008: From Boom to Lost Decades.” *Review of Economic Dynamics* 17(4):582–612. doi: 10.1016/j.red.2014.01.001.
- 太田聰一、玄田有史、近藤絢子(2007)「溶けない氷河―世代効果の展望」『日本労働研究雑

誌』No.569、pp.4-16.

竹森俊平,中西宏明,新浪剛史,柳川範之(2019)「就職氷河期世代の人生再設計に向けて」(経済財政諮問会議資料,2019年4月10日)。

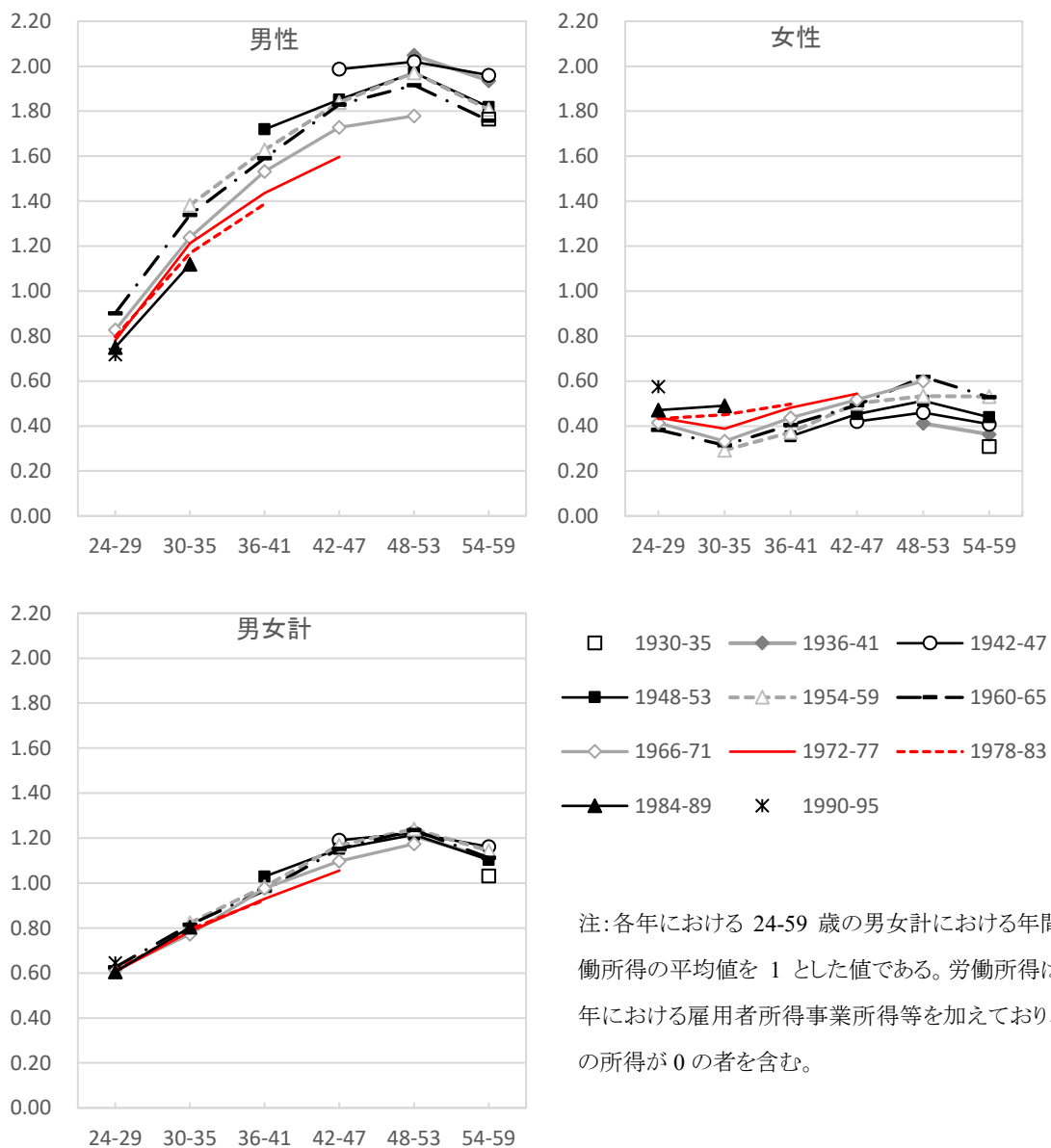
山田昌弘(1999)『パラサイト・シングル時代』(ちくま新書)

図1 コホート別就業率の推移



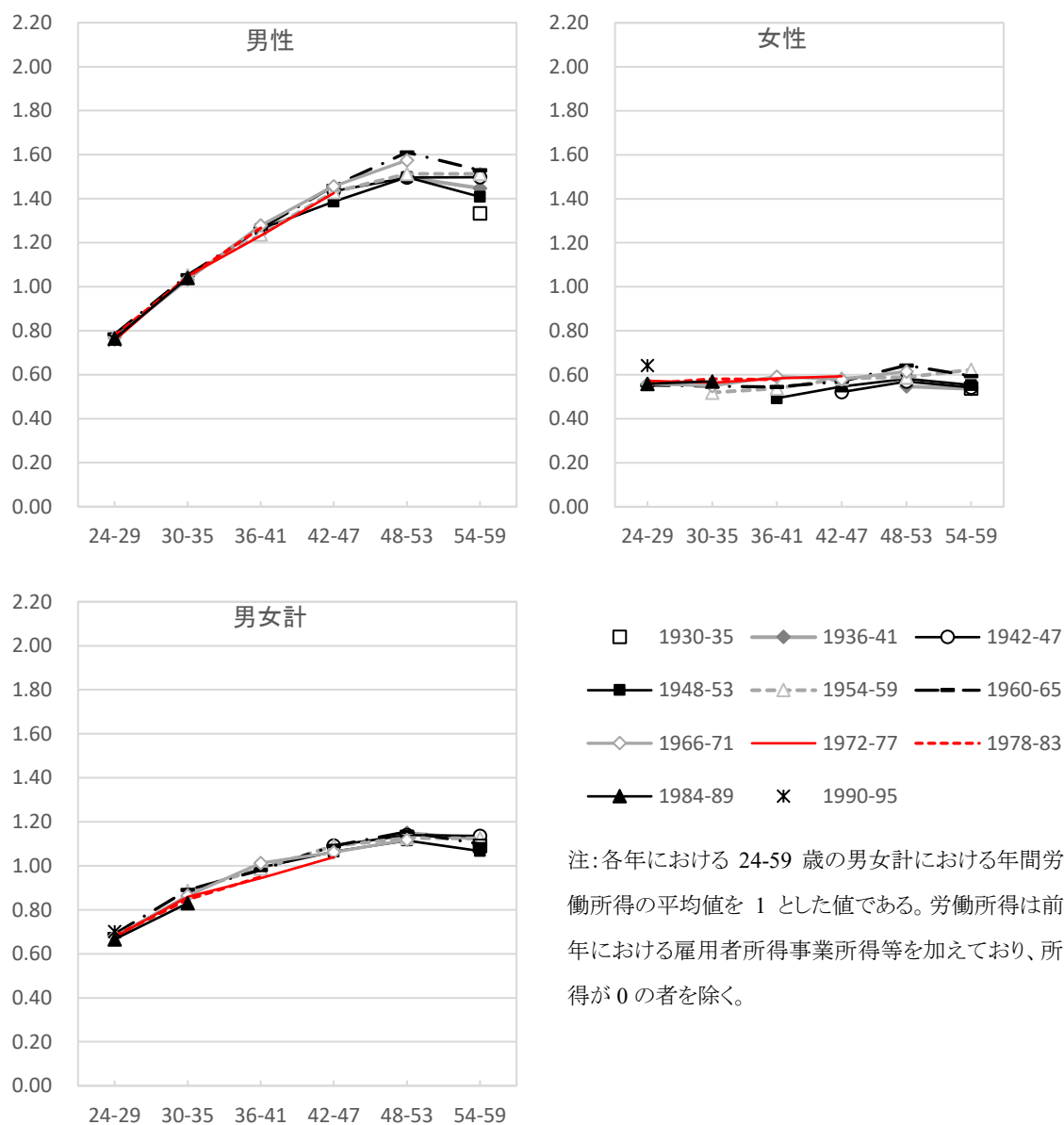
出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

図2 コホート別、所得0を含む平均労働所得:対各年の24-59歳男女計の平均値



出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

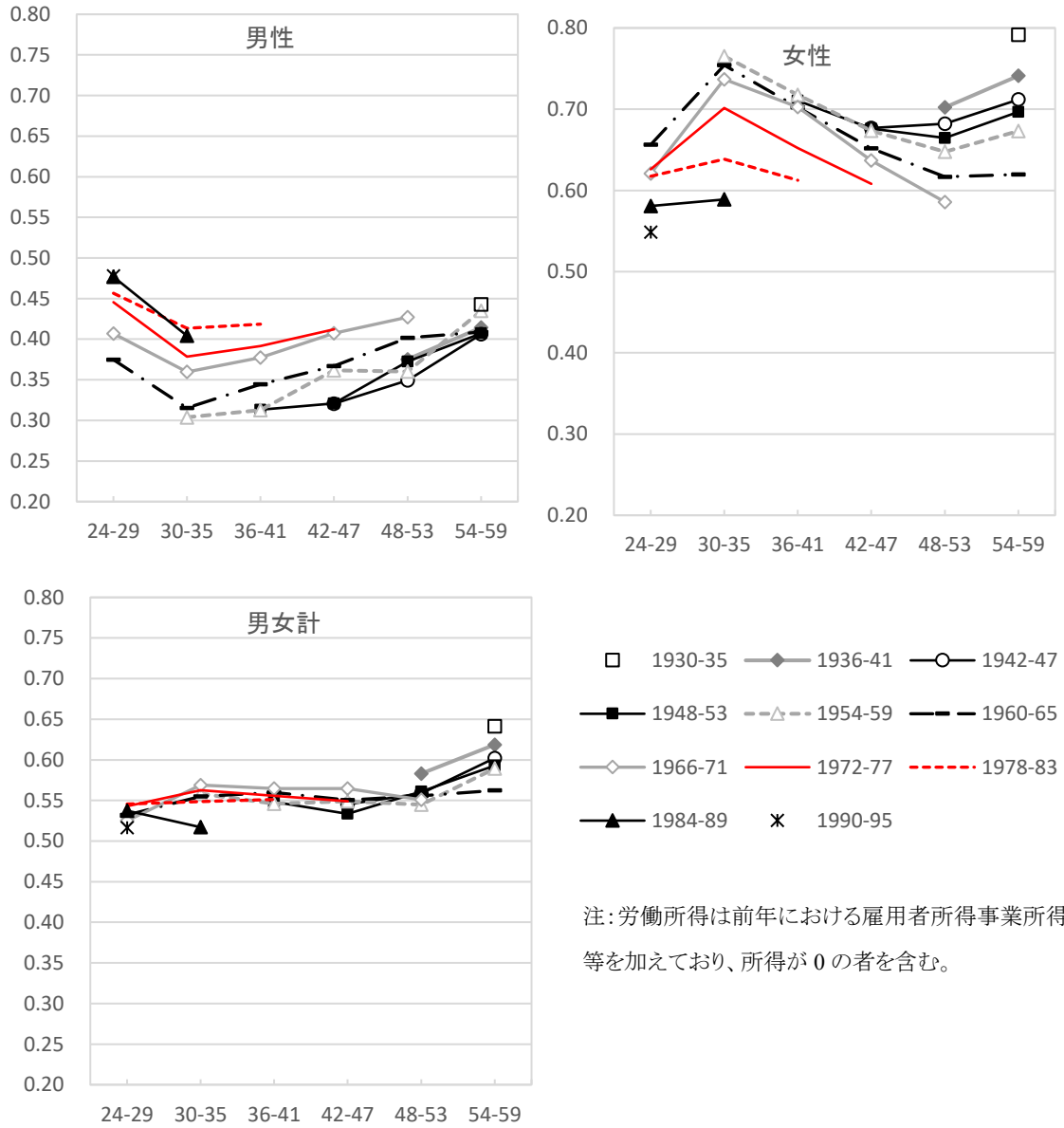
図3 コホート別、所得0を除く平均労働所得:対各年の24-59歳の男女計の平均値



注:各年における24-59歳の男女計における年間労働所得の平均値を1とした値である。労働所得は前年における雇用者所得事業所得等を加えており、所得が0の者を除く。

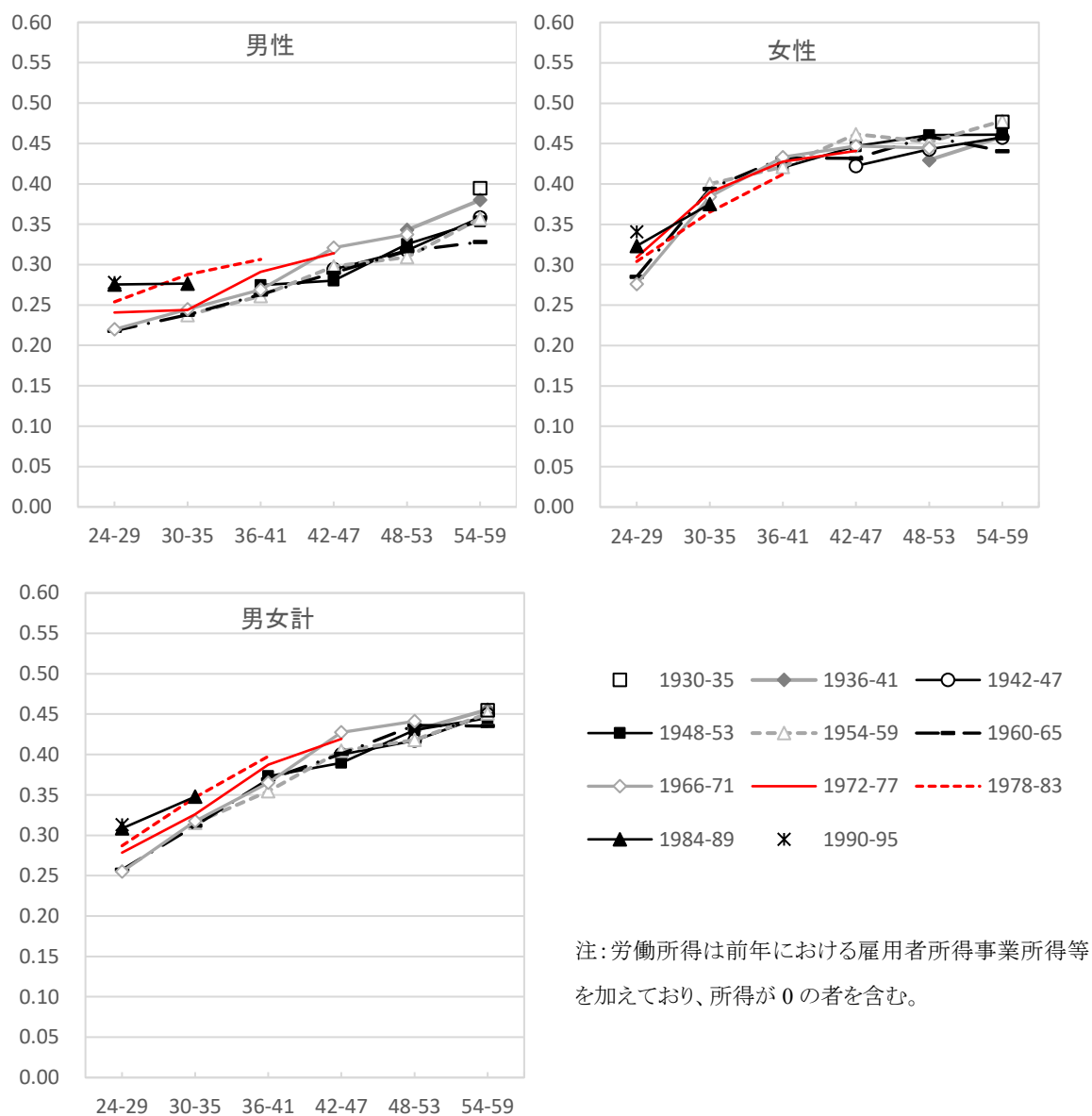
出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

図4 コホート別、所得0を含む労働所得のジニ係数



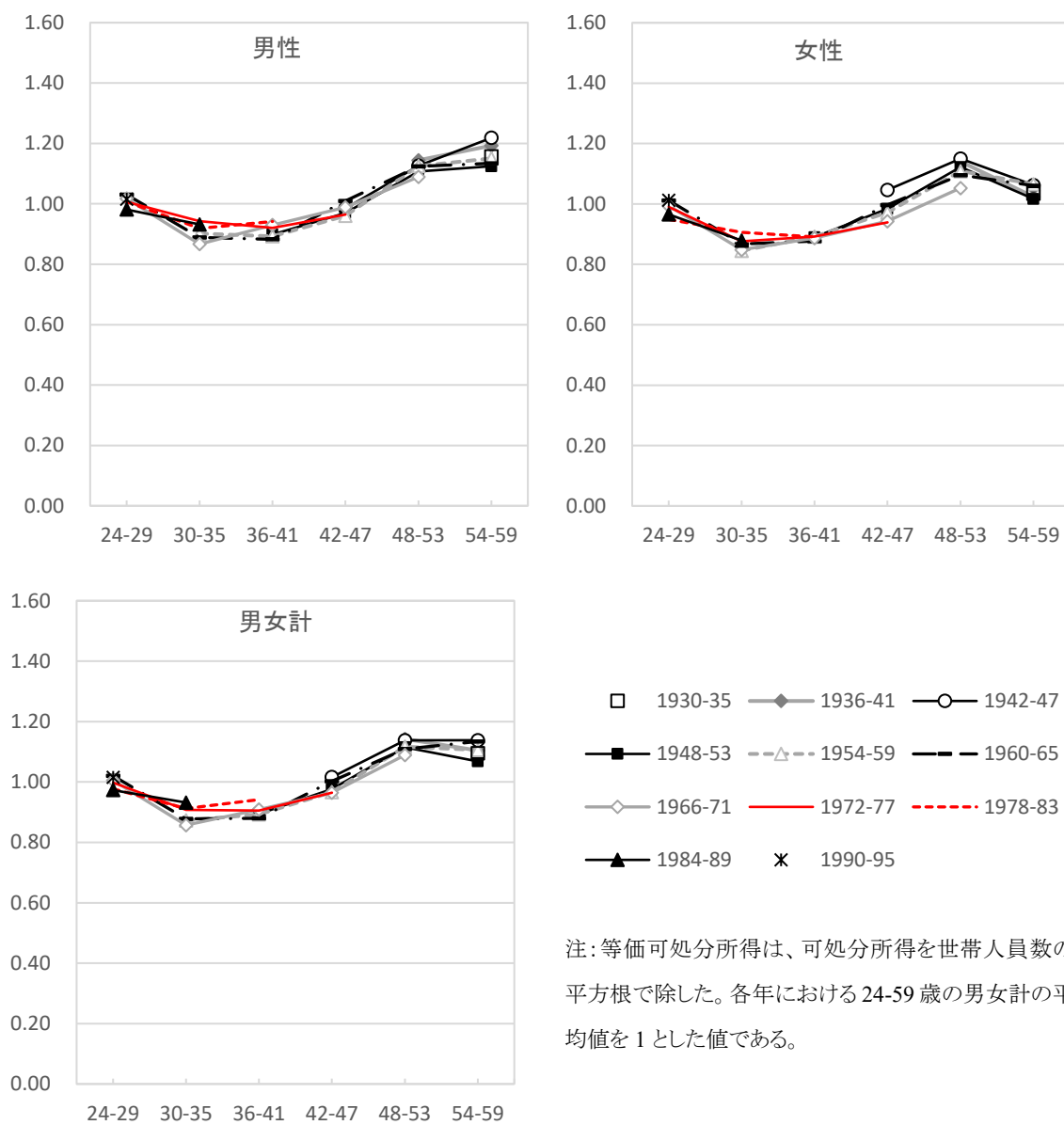
出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

図5 コホート別、所得0を除く労働所得のジニ係数



出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

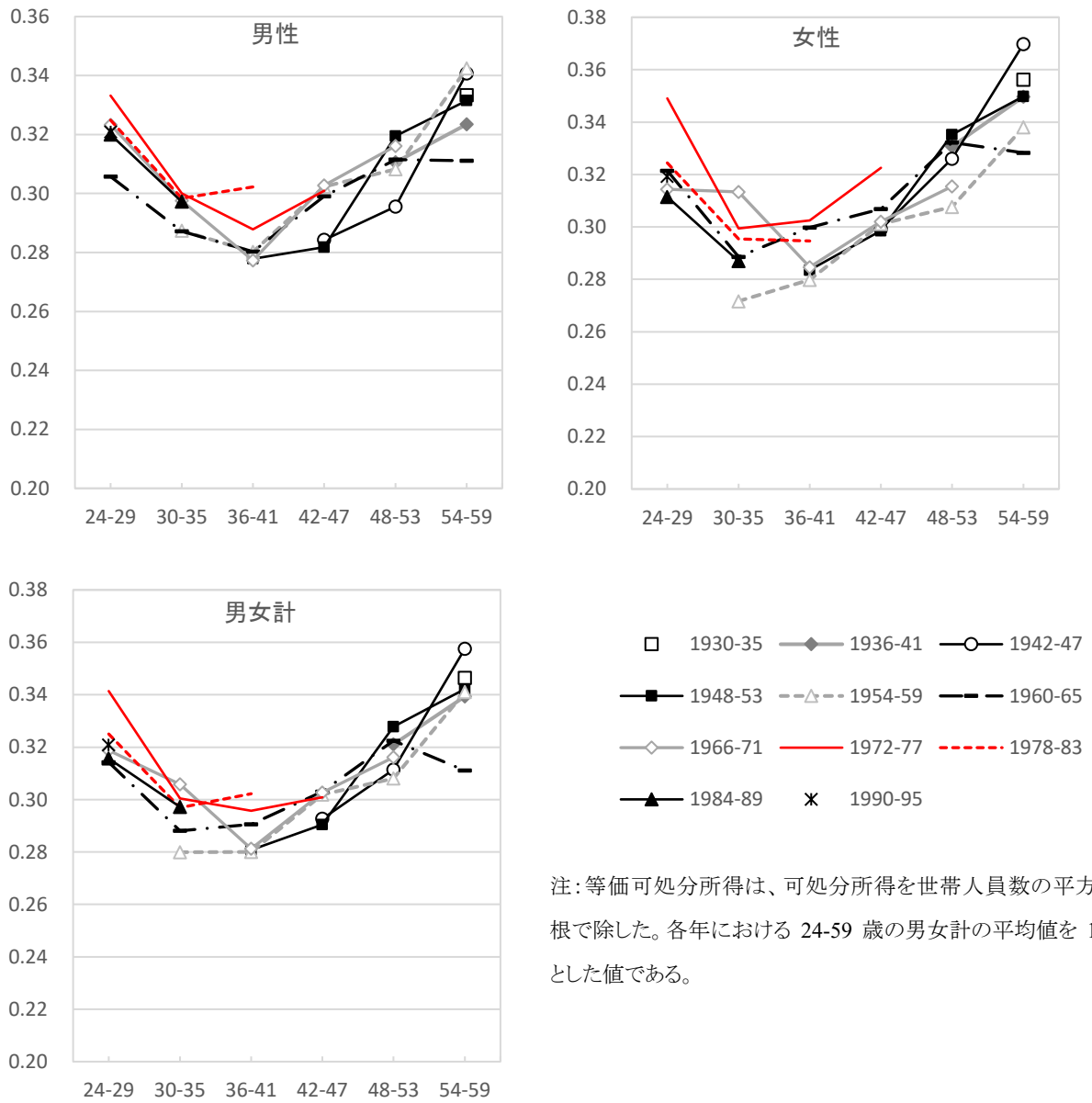
図6 コホート別、等価可処分所得の相対所得: 对各年の24-59歳男女計の平均値



注: 等価可処分所得は、可処分所得を世帯人員数の平方根で除した。各年における24-59歳の男女計の平均値を1とした値である。

出典: 「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

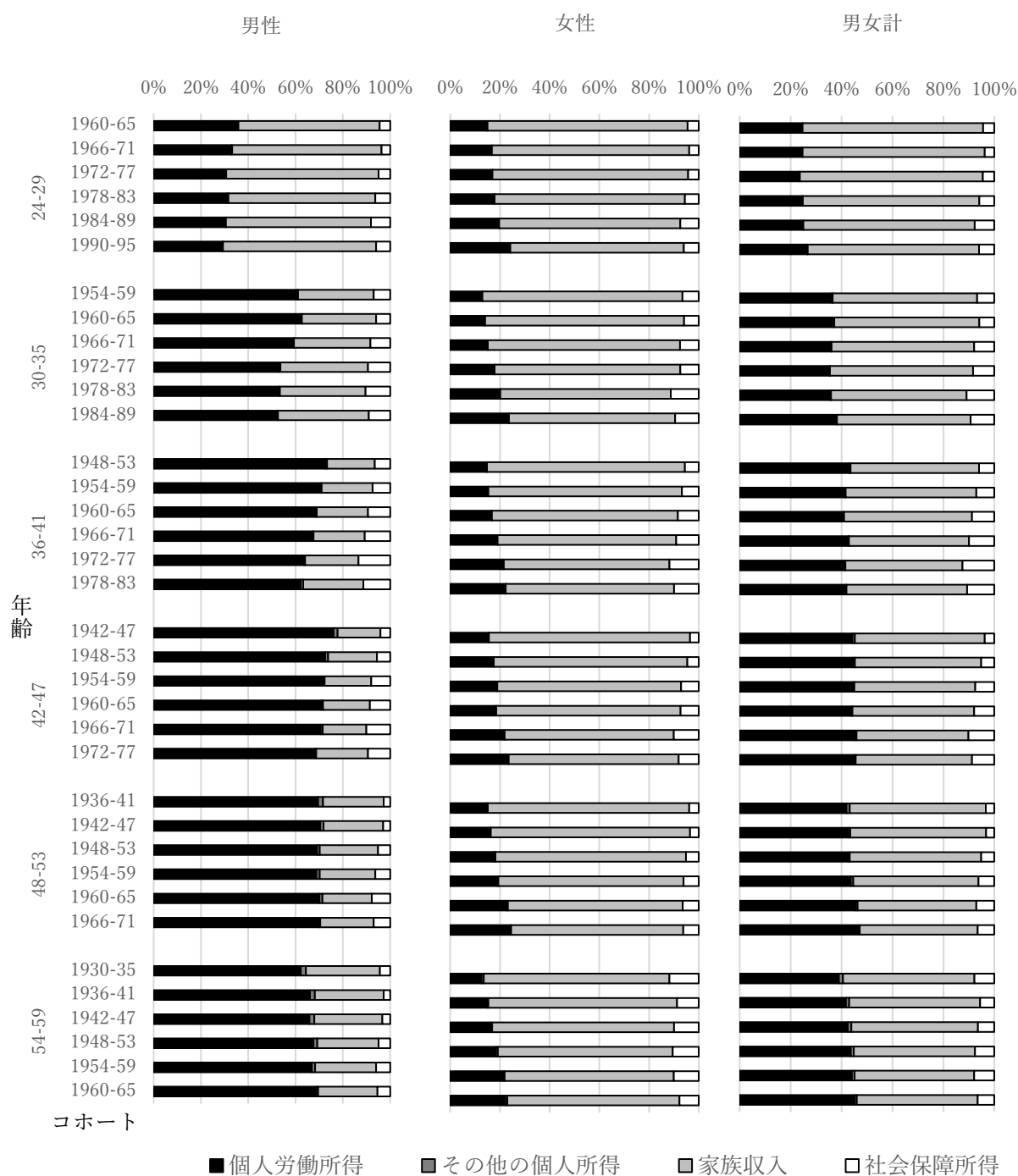
図7 コホート別、等価可処分所得のジニ係数



注：等価可処分所得は、可処分所得を世帯人員数の平方根で除した。各年における 24-59 歳の男女計の平均値を 1 とした値である。

出典：「国民生活基礎調査」（1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年）より作成

図8 年齢、コホート別にみた所得要素の割合



出典:「国民生活基礎調査」(1989年,1995年,2001年,2007年,2013年,2019年)より作成

注:家族所得は、同居家族の所得である。